

# 岐阜県経済の現状



平成26年12月分  
岐阜県商工労働部

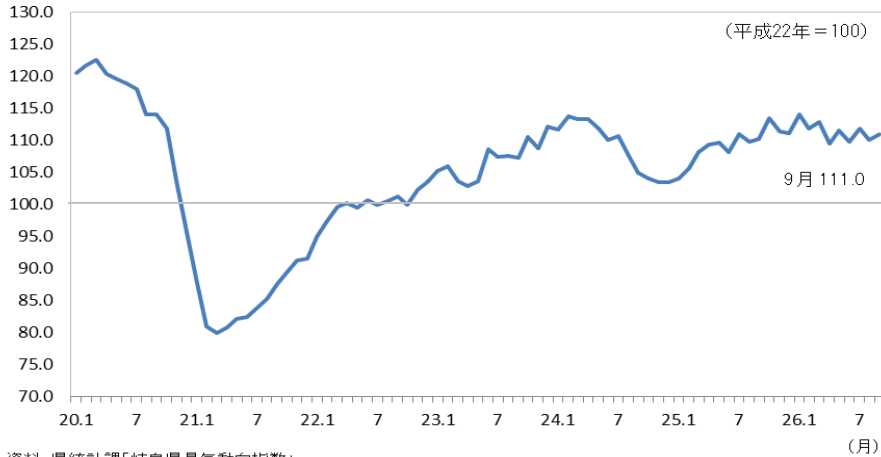
※企業等へのヒアリングは1月6日～8日を中心に実施し、1月14日に作成。

# 景気動向

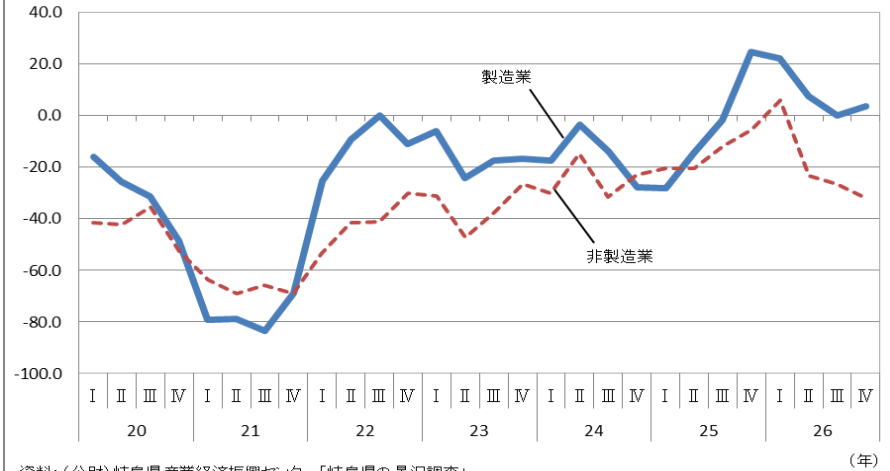
- 9月の景気動向指数(CI一致指数)は、111.0と前月より0.9ポイント上昇した。
- 11月の県内中小企業の景況感は、マイナス28と前月より1ポイント改善した。

- 平成26年10-12月期の売上高は、製造業が4期ぶりに増加し、非製造業は3期連続で減少した。また、利益は、製造業は4期ぶりに増加し、非製造業は4期連続で減少した。

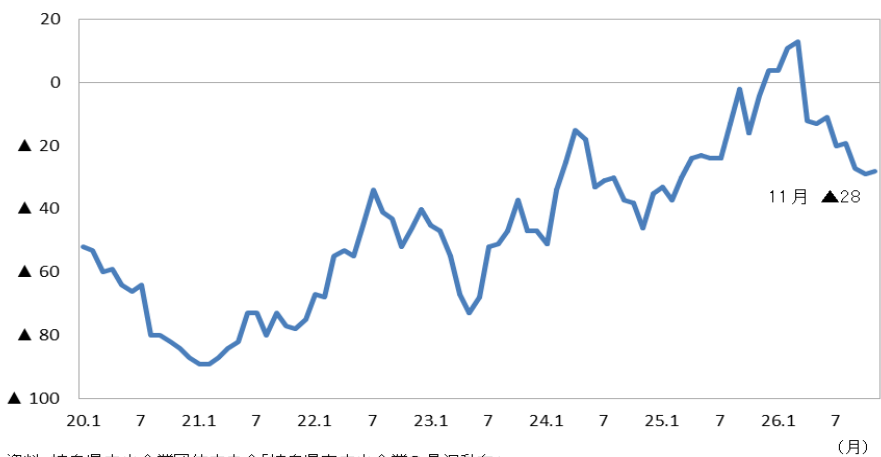
岐阜県景気動向指数(CI)の推移



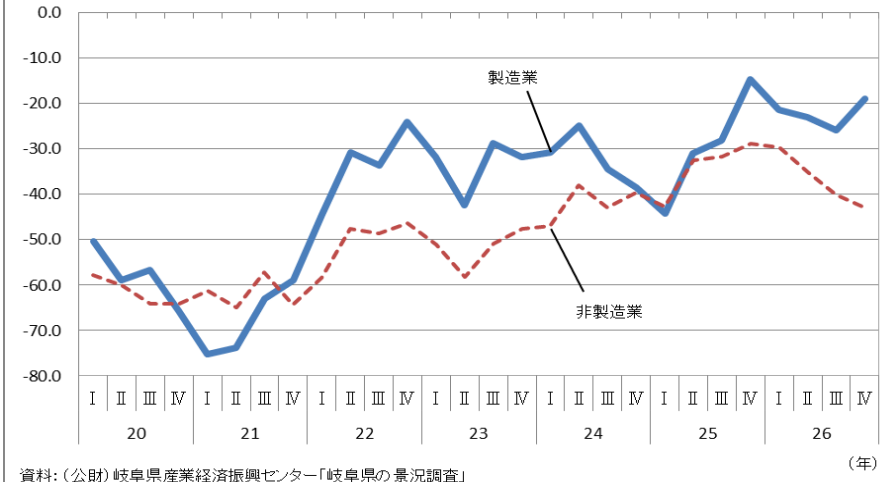
県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



県内中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



県内企業の採算DI(増加-減少)の推移

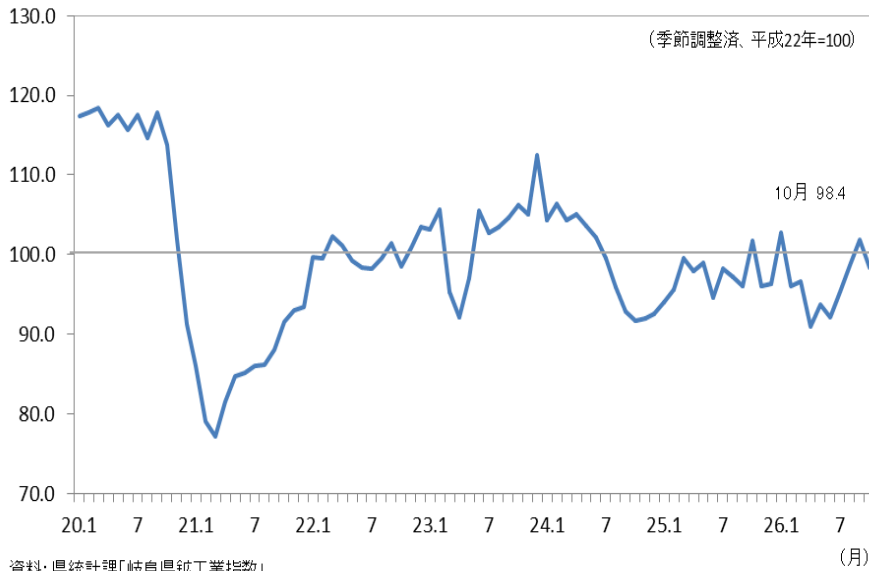


# 製造業

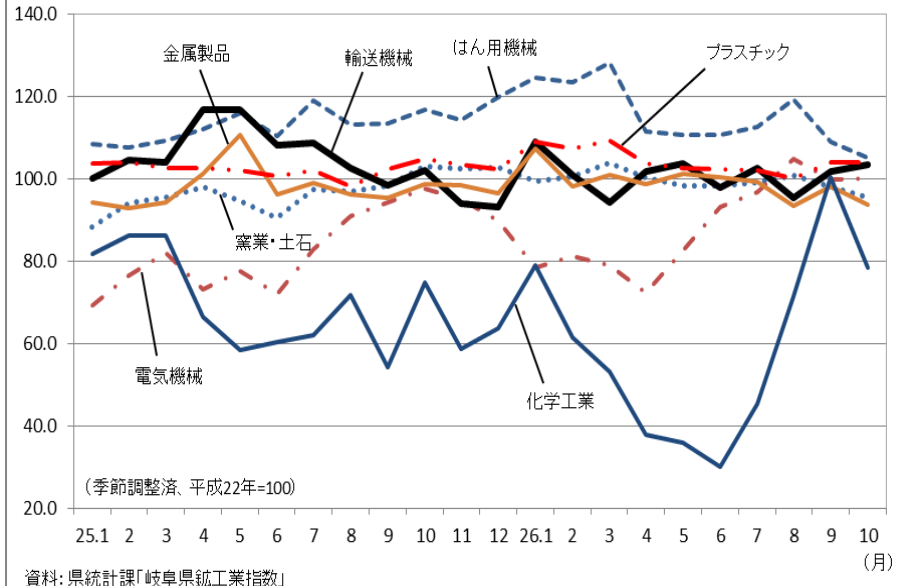
○10月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、98.4と前月比3.2%減となり、4ヶ月ぶりに下降した。

○10月の主な産業の鉱工業生産指数(季節調整済)は、電気機械、輸送機械を除く産業で前月より低下、特に化学工業が大きく低下した。

鉱工業生産指数の推移



主な産業の鉱工業生産指数



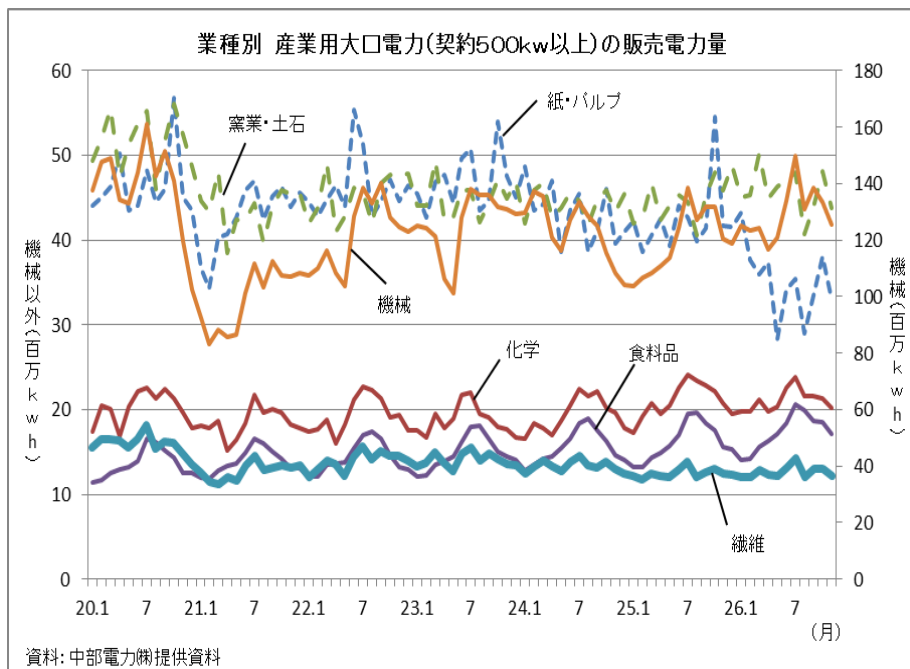
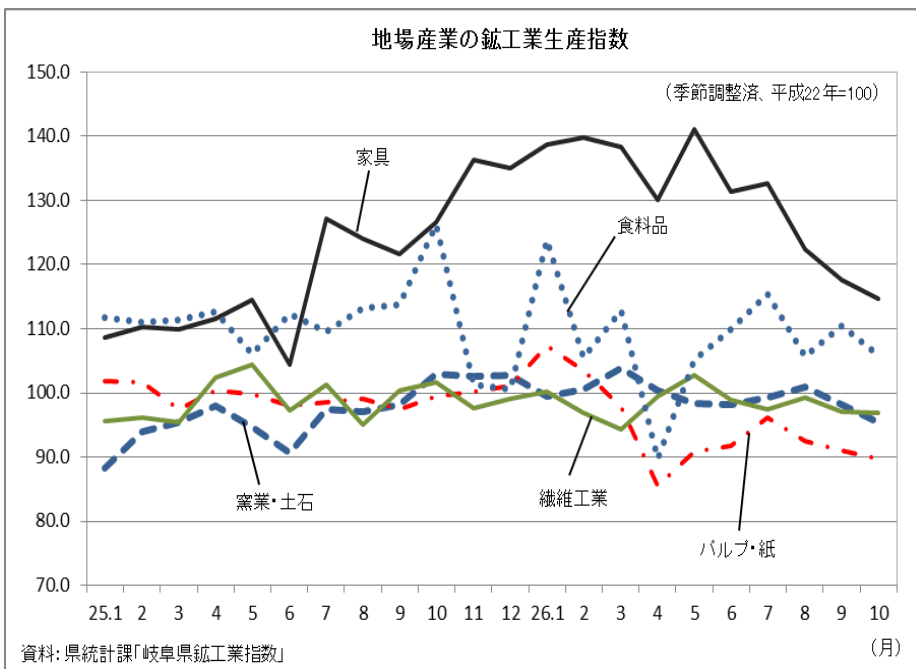
## 現場の動き

- ◆生産、販売は先月と変わらず、輸出が好調。(輸送用機械)
- ◆自動車関係の売上が減少気味であるが、全体としては横ばい状態である。(電気機械)
- ◆受注は増え、部署にもよるが残業体制になっている。売上についても、1月～3月は増加を見込んでいる。
- ◆12月においても受注は好調に推移した。自動車関連が堅調なことに影響を受けている。(以上、生産用機械)
- ◆受注は、5%程度であるが増えている。(はん用機械)
- ◆中国向けのスマホ関連で、売上、受注ともに好調であり、しばらく続くと想定している。(金属製品)
- ◆12月の売上は全般的に出荷が好調で前年を上回ると予想している。(プラスチック)
- ◆部分的には年末の需要を受け活況。(食品製造)

## 製造業-2

○10月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数(季節調整済)は、すべての産業で前月より低下した。

○11月の工場向け電力販売量は、紙・パルプが10ヶ月連続で、化学が5ヶ月連続で、前年を下回った。

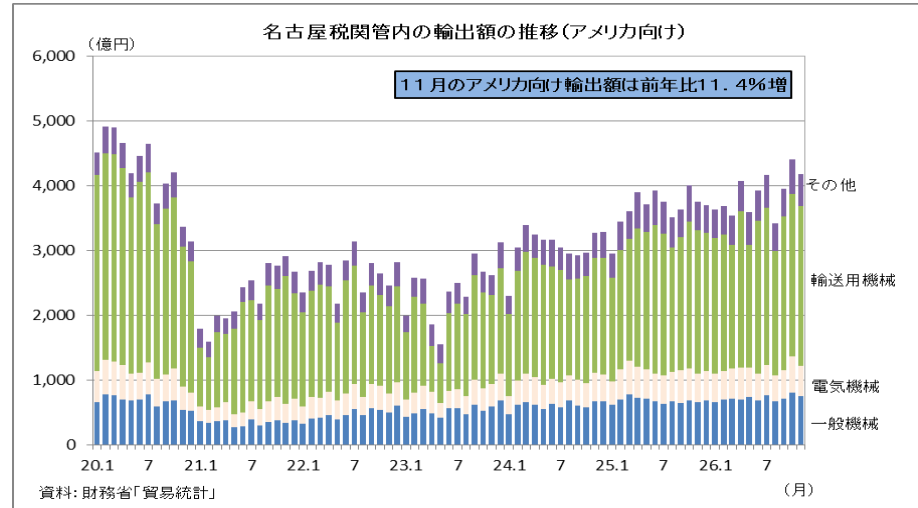
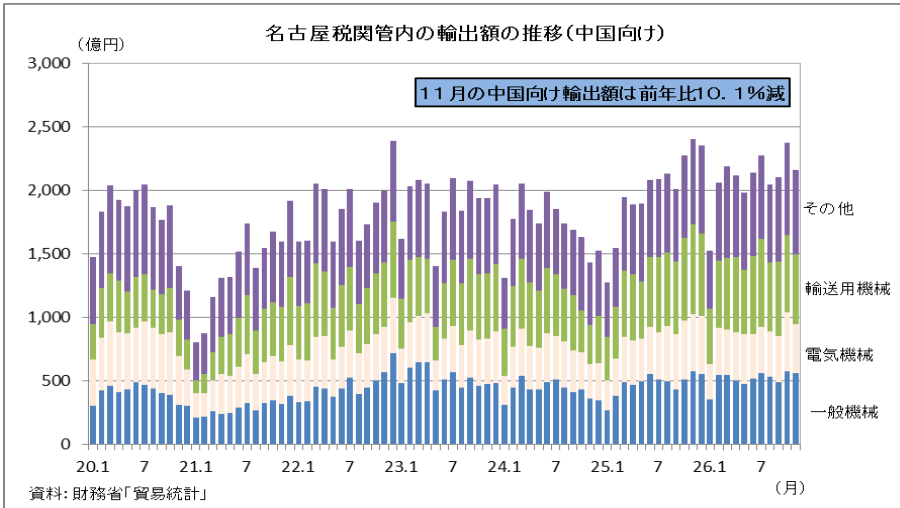
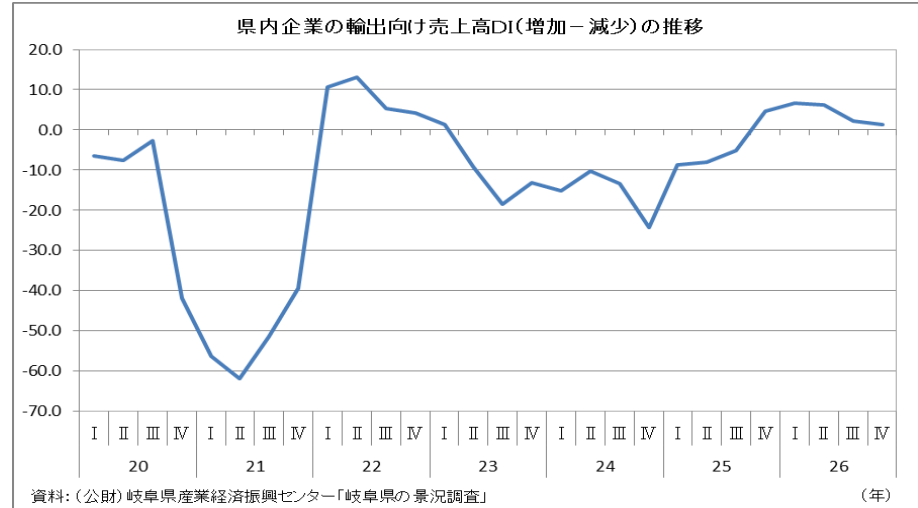
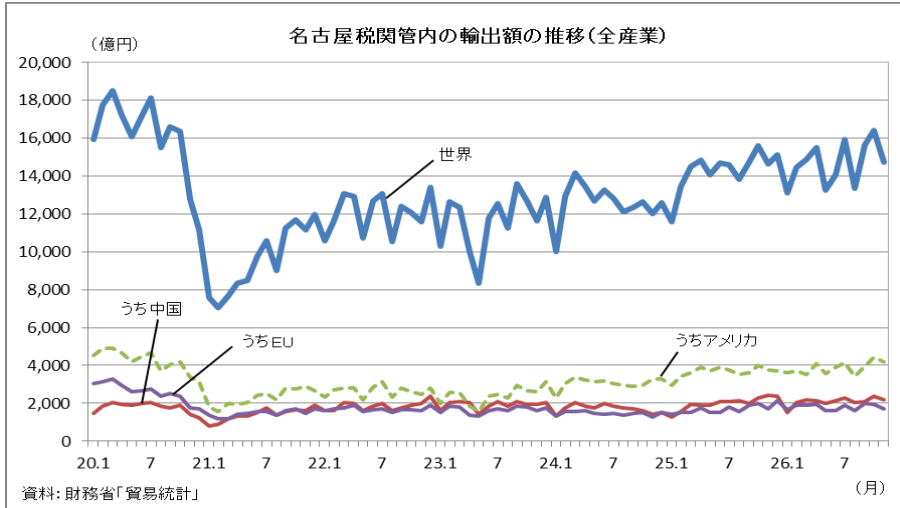


### 現場の動き

- ◆円安で仕入額は上がっているが、売値が据え置かれているため利益率が低くなっている。(アパレル)
- ◆消費税の影響もあり、昨年前半は状況が良くなかったが、ここへきて持ち直してきている。(陶磁器)
- ◆受注、売上は、ここ数か月例年並みであった。(刃物)
- ◆提灯用和紙は売上、受注、出荷、資金繰りの全てが悪化。一方で、美濃和紙の製品売上に関しては、全体的に上向きである。トータルでは売上が減少している。(紙)
- ◆売上、受注は数字上は前年より若干増加しているが、感覚的には前年維持くらい。(食品加工)
- ◆前年比5%減だが、前年は例年よりも良かったため、実質には例年並み。(木工)

# 輸 出(名古屋税関管内)

- 11月の輸出額は14,751億円で、前年同月比0.7%増と3ヶ月連続で前年を上回った。
- うち中国向けは、すべての産業が減少し、同10.1%減と3ヶ月ぶりに前年を下回った。
- うちアメリカ向けは、すべての産業が増加し、同11.4%増と3ヶ月連続で前年を上回った。
- 県内企業の輸出向け売上高は前期に比べ僅かに減少したものの、引き続き好調を維持している。



## 円安・原油高騰による影響について

- ◆燃料代(液化天然ガス)は少しずつ下がってきているが、原油価格の下落ほど下がってはいない。
- ◆今回の円安は一過性のものではないとみられており、製造の日本回帰が予想されるため、それが実際に継続して起これば、受注増につながると思われる。(輸送用機械)
- ◆アルミ等の原材料費は上昇基調ではあるが、予想していたほどは上がっていない。ガス等は11月頃価格上昇があったが、ここ最近は落ち着いている。(非鉄金属)
- ◆原材料である鋼材関係の値上げはほとんどない。(生産用機械、はん用機械、金属製品)
- ◆円安については原料費に大きな変化はなく、影響は感じられない。副次的な影響として、取引先が為替差益を得ているためか、コストダウンによる値下げ要求が落ち着いてきている感がある。(はん用機械)
- ◆最近の円安傾向により、原材料費が一層値上がりし、収益を圧迫する可能性があり大変懸念している。LPガス燃料費について、11月以降値下がり傾向にある。(金属製品)
- ◆円安の影響により、北米向けの車種の生産量が増加しており、引き続き好調な状況は続いている。
- ◆原料樹脂価格の今後について、原油価格が下落傾向にあり、為替の影響を差し引いても引き下げになる見込み。
- ◆原材料については高止まりで近々では変わらない。重油は若干値下げ傾向で推移、天然ガスは若干値上り傾向で推移しており若干の影響が出ている。(以上、プラスチック)
- ◆原料高、電気料金高にて利益を圧迫。顧客への値上げ交渉を継続して行っているが、難航している。(食品製造)
- ◆原料(土+釉薬)は1割値上げがあったため、その影響はある。最近、原油安傾向にあるため非常に有難いが、依然として電気代が高いことから、厳しい状況には変わらない。(陶磁器)
- ◆円安の影響を背景に輸出は好調で20%増加しているが、輸入に頼る原材料価格が上昇しており厳しい。(刃物)
- ◆円安に関しては、輸出品目の利益率増加はプラスだが、提灯用紙等の機械製紙品の値上げが続いているので、トータルではプラスマイナスゼロ。(紙)
- ◆原材料は国産のため、円安の影響は感じないが、包装資材の価格は上昇している。(食品加工)
- ◆材料高騰のため、1月受注分から価格改定(約6%アップ)を実施した。(木工)
- ◆食料品などの値上げが、増税の影響と相まって消費意欲の減退につながっているように思われる。(アクティブG)
- ◆燃料が値下がりしているが、まだ安定しておらず、燃料安の好影響は今のところ少ししか受けていない。(運輸)
- ◆円安の影響で、外材が高騰し調達が困難となっている。(建材)
- ◆急激に円安が進んでいるが、衣料や食料品等を輸入している中小企業の卸売業者、小売業者は価格競争力が無く、販売価格に転嫁できていない。(金融機関)



## アベノミクスの効果・影響について

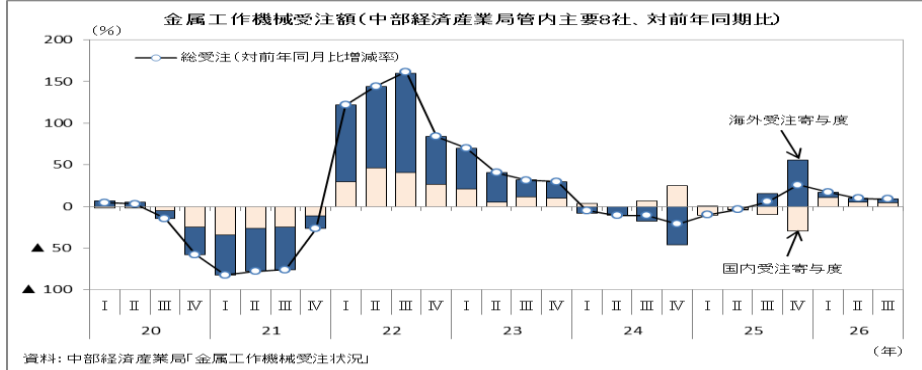
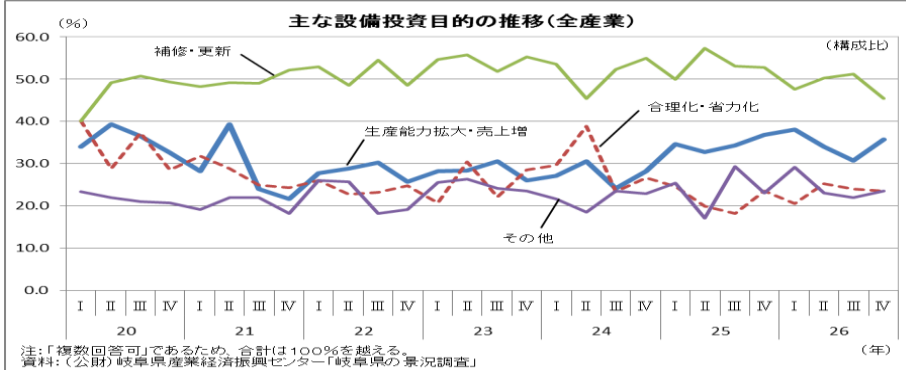
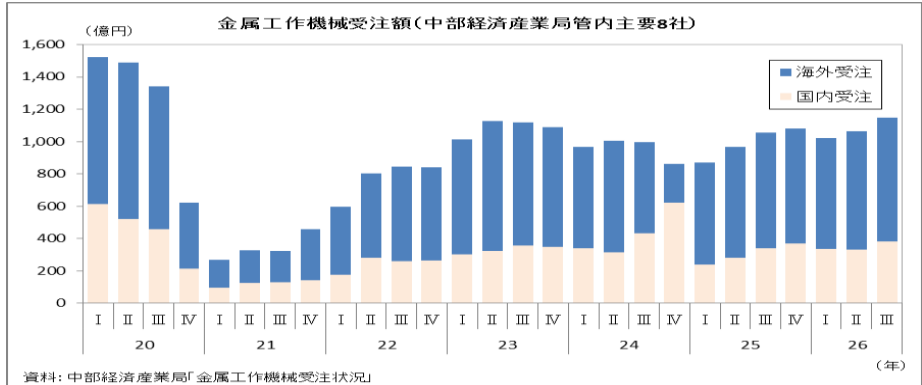
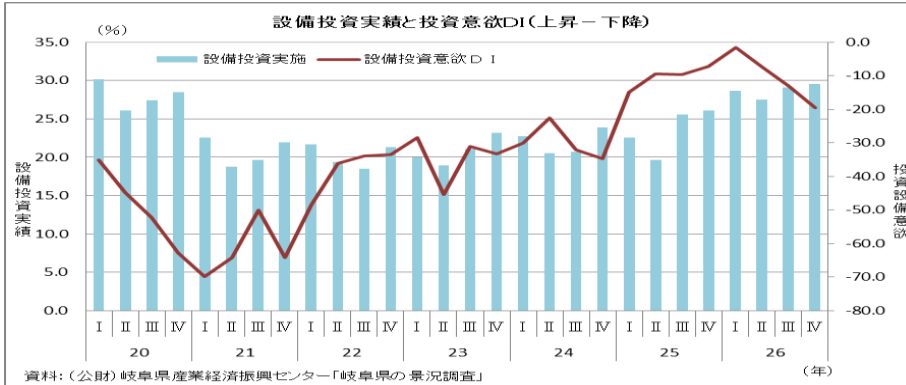
- ◆景気が上向きになっていると感じられる。自動車関連は好調である。
- ◆円安になったことで、製造業の国内回帰を促してもらえたことにより、今より業績は良くなることが見込まれるが、実際どうなるかはまだ不明である。(以上、輸送用機械)
- ◆ようやくアベノミクス効果が大企業から中小企業へ及んで来た。やや明るい見通しを抱いている。(生産用機械)
- ◆デフレ傾向は収まったような気がする。(刃物)
- ◆設備投資等の補助事業が2月までに概ね終了し、何らかの効果が表れるのは春以降ではないかと思う。(紙)
- ◆地域的に中小企業の製造業が多く、仕事は増えていると聞いが、給料までは上がっておらず、小売にも景気の影響がきているという印象はない。(大型小売店)
- ◆大量出店や人材難、円安の影響、エネルギーコスト上昇などもあり、加盟店の経営実態は厳しさを増している。(コンビニ)
- ◆景気が良くなっているといわれているが、むしろ良くない。円安の影響により、輸出している大企業が良いだけで、中小企業は厳しい。(柳ヶ瀬商店街)
- ◆アベノミクス効果は感じられない。(プラスチック、地場産業、アクティブG、商店街、住宅関連)

## 4月からの消費税増税の影響について

- ◆4月以降の生産量の落ち込みもなく、今後も影響はないと想定している。(輸送用機械)
- ◆消費税引き上げ前の特需以降、需要が落ち込み回復の兆しが見られない。当面続くと予想される。(食品製造)
- ◆8月頃までは消費者の購入が悪化していると感じたが、現在はその影響を大きくは感じない。(紙)
- ◆3月の駆け込み需要の影響で4月から8月まではよくなかった。秋からは、住宅の内装工事が始まり、例年並に売上が回復した。(紙)
- ◆現在、増税による影響は顕著ではないが、今後の増税や物価上昇等の先行き不透明感から日常的な食費や日用品への支出に対する節約志向が続いている。(コンビニ)
- ◆4月からの消費税率の引き上げの影響が続いている状況であり、消費動向は厳しい。(スポーツ用品)
- ◆第1四半期は低迷したが、第2四半期は持ち直しており、状況は現段階でも変わらないと考える。
- ◆個人住宅の建築が落ち込んでいる。(以上、金融機関)

# 設備投資

- 平成26年10－12月期の設備投資実績は2期連続で増加した。目的別では、「生産能力拡大・売上増」といった前向きな投資が増加し、「合理化・省力化」や「補修・更新」は減少した。
- 設備投資意欲は3期連続で減少した。



## 現場の動き

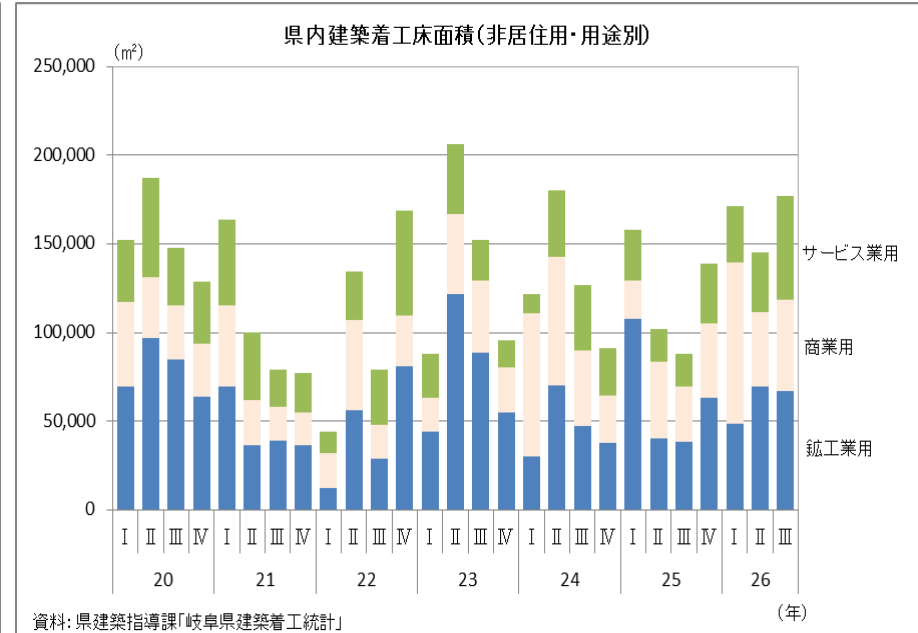
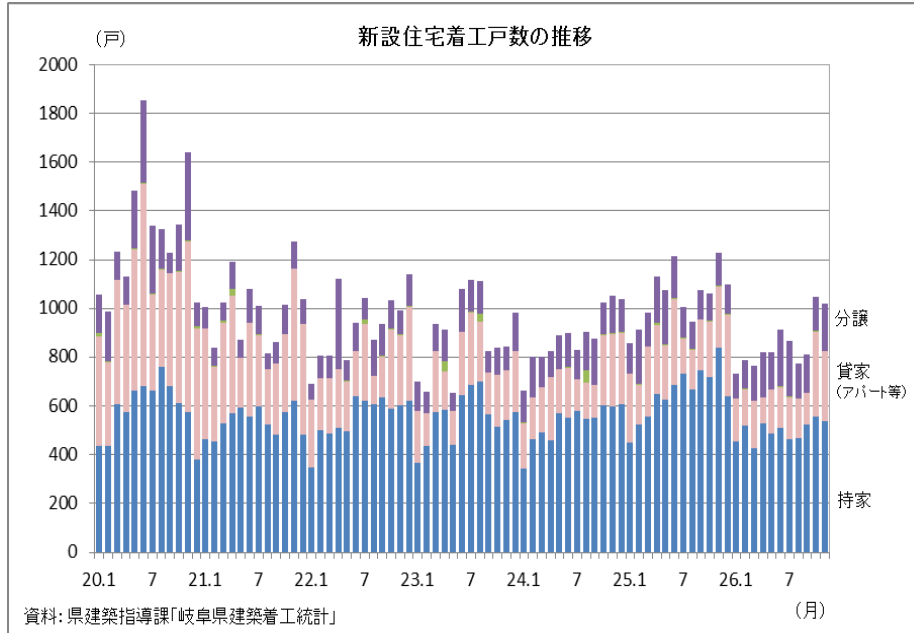
- ◆ものづくり補助金を受け、検査機器を今年度末までに導入予定である。
- ◆新たな製造ラインの整備は、順調に進んでいる。(以上、輸送用機械)
- ◆建て替えの新工場が10月に完成予定であり、設備も一新する。(生産用機械)
- ◆12月に機械設備1台を更新した。増設等の予定はいまのところない。(プラスチック)
- ◆工場の拡張(国産杉の圧縮設備)を9月～11月に行い、徐々に稼働を始めている。(木工)



# 住宅・建築投資

○11月の住宅着工戸数は、分譲は6ヶ月連続で前年を上回ったものの、持ち家が10ヶ月連続で前年を下回り、全体では前年同月比17.2%減と11ヶ月連続で前年を下回った。

○平成26年7-9月期の建築着工は、すべての用途で大きく増加したことにより、全体では前年同期比100.7%増となった。

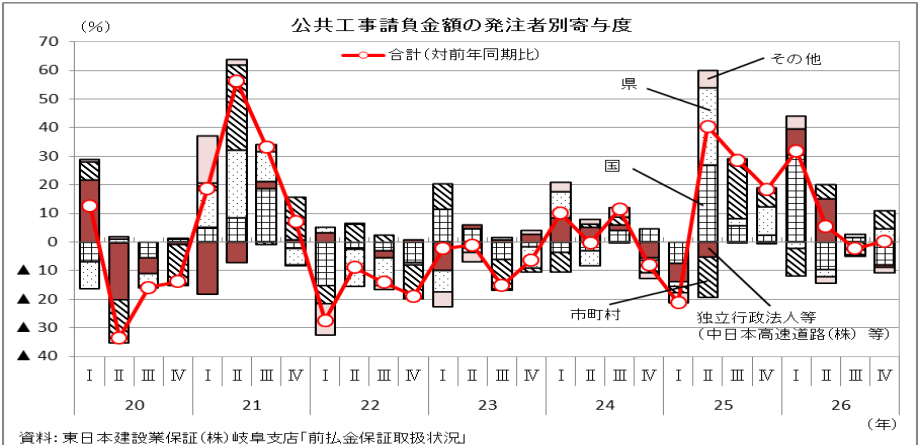
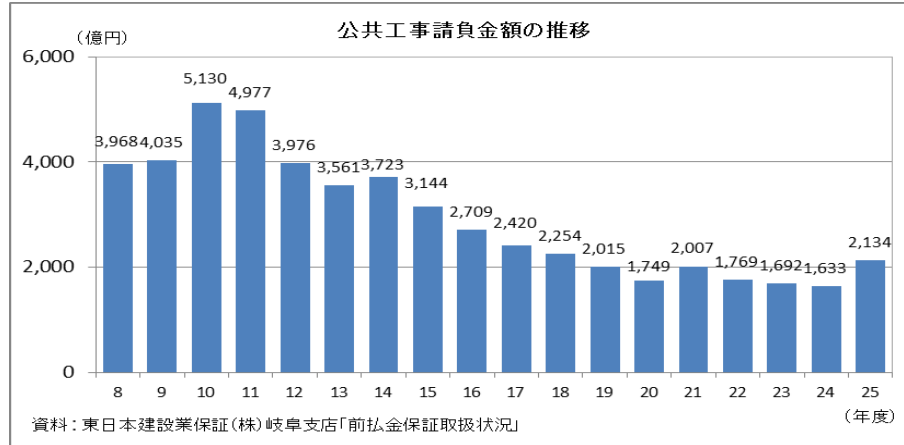
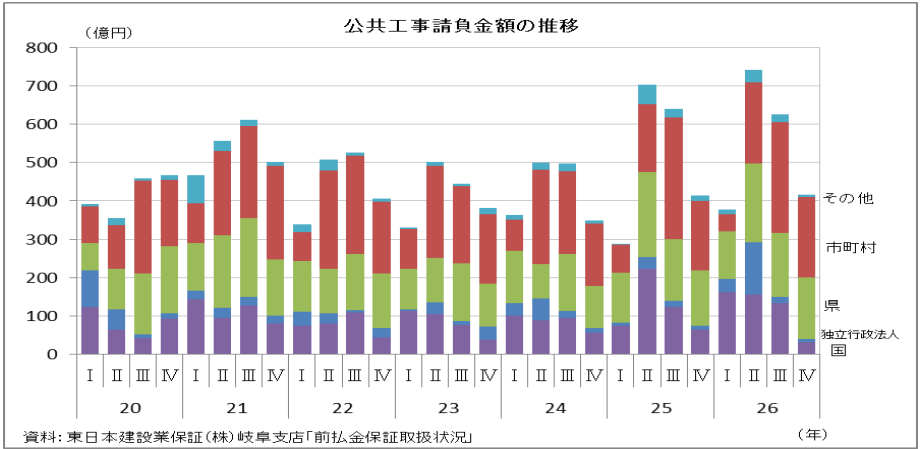
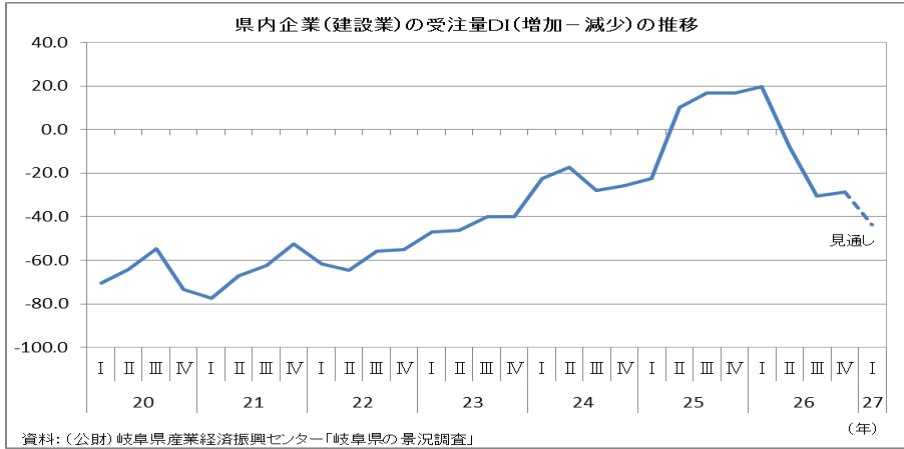


## 現場の動き

- ◆新築物件の集客は例年と比べてもとても悪い。
- ◆受注状況は、消費増税の反動減があった時期から見れば回復している。(以上、住宅建設)
- ◆消費税増税の影響により、売上は前年比15~20%減。(建材)
- ◆プレカット加工量は今年一番の加工量となり、消費増税後の落ち込みは8月を底とし、抜けた感がある。
- ◆業況改善の兆しが見えない。住宅材の需要が少ない。(以上、製材)
- ◆製品(柱、土台)は建築戸数が減っており、動かない。(国産材市場)
- ◆平成27年後半には、住宅の建築戸数が増加するのではないか。(業界団体)

# 公共工事

- 平成26年10－12月期の受注量は、前期に比べ若干の改善をしたものの、翌期は悪化の見通し。
- 平成26年10－12月期の公共工事請負金額は、前年同期比0.4%増と2期ぶりに増加に転じた。県、市町村からの発注は増加したが、国からの発注が減少した。



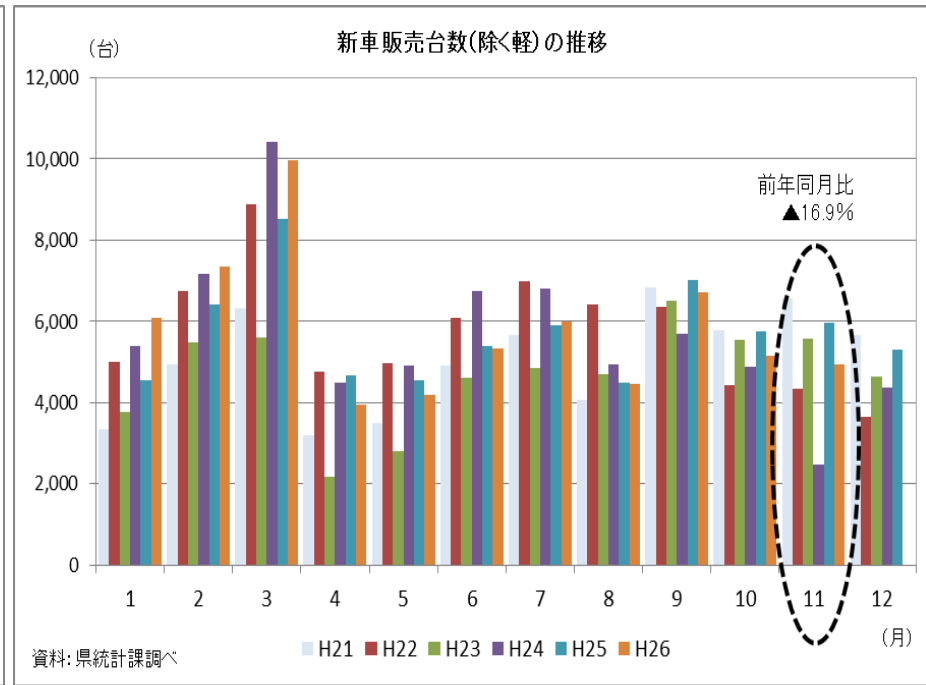
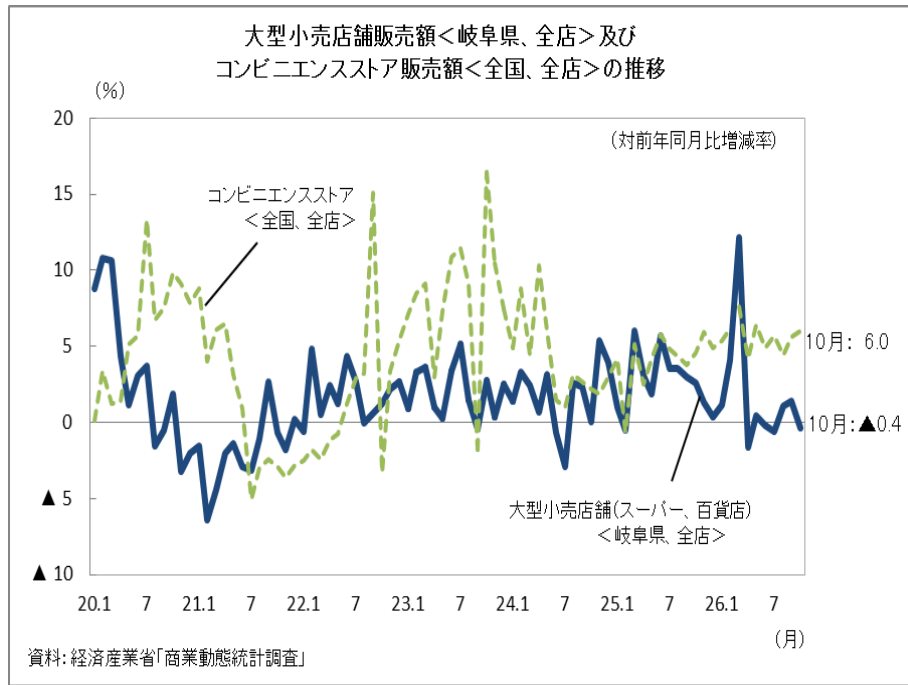
## 現場の動き

- ◆今年度下半期の公共工事の受注量は伸び悩みの傾向があり、昨年度並みの受注量は見込めない見通しである。地域によっては引き続き技術者、技能者不足が懸念されている。(業界団体)

# 個人消費(流通・小売)

○10月の大型小売店販売額は、前年同月比0.4%減と3ヶ月ぶりに前年を下回った。

○11月の自動車販売(除く軽)は、前年同月比16.9%減と4ヶ月連続で前年を下回った。



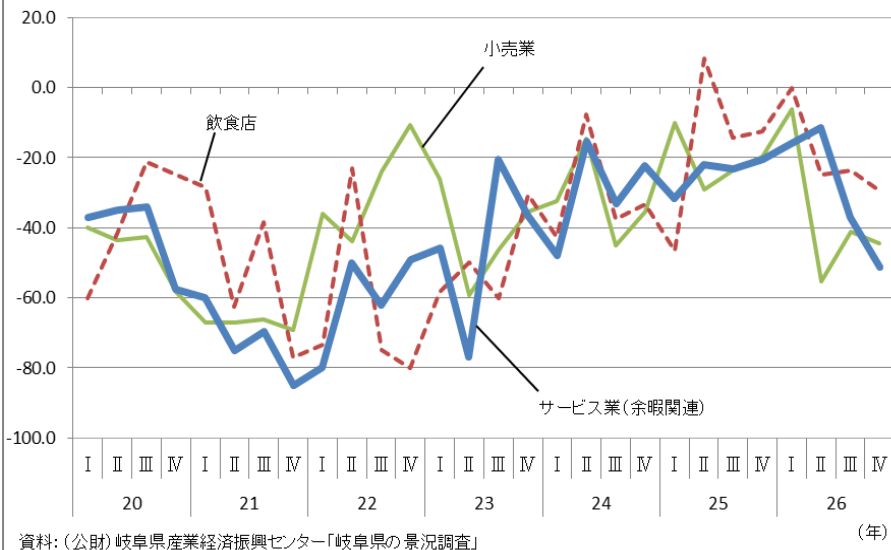
## 現場の動き

- ◆直営の客数は前年同月比97%、売上は同95%、専門店の客数は同132%、売上は同130%。直営について、食品は好調だが、衣料が低調。客単価が落ちており、必要なもの以外は買わない感がある。
- ◆客数、売上ともに前年同月比93%。12月は雨や雪で客数減につながった。食料品、婦人服が特に不調。
- ◆客数は前年同月比96%、売上は同97%、客単価は同102%。部門別売上では、衣料品が前年同月比92%、住居関連が93%、食料品が101%。衣料などは買い控えが続いている印象。(以上、大型小売店)
- ◆新車の受注は前年同月比61%、サービス部門はリコールの影響で112%。(自動車ディーラー)
- ◆客数は前年同月比92%、売上は同95%、(食品スーパー)
- ◆客数、売上ともに前年並み。大型家電は消費税率引き上げの影響が残っている。(家電)

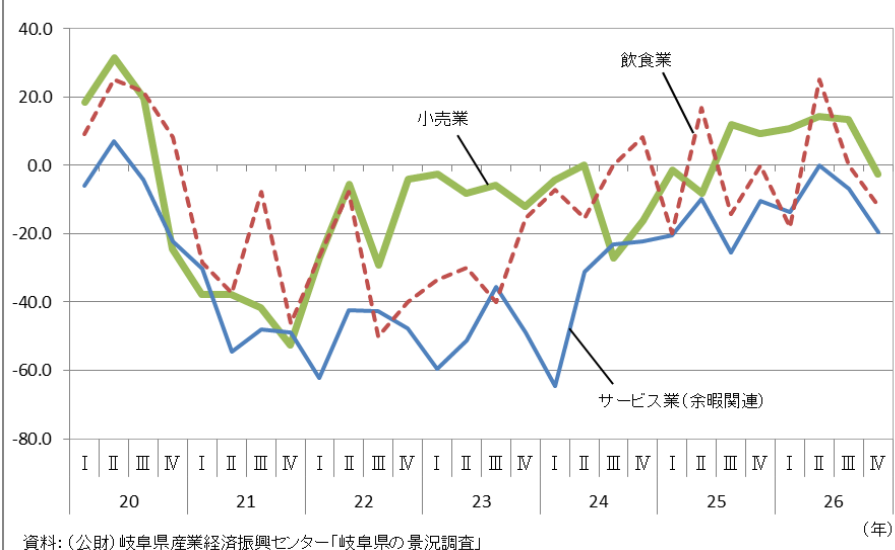
# 個人消費(流通・小売)－2

○平成26年10－12月期の小売業、飲食業、サービス業(余暇関連)について、売上高、製品販売価格ともに減少した。

県内企業の売上高DI(増加－減少)の推移



県内企業の製品販売価格DI(上昇－下降)の推移



## 現場の動き

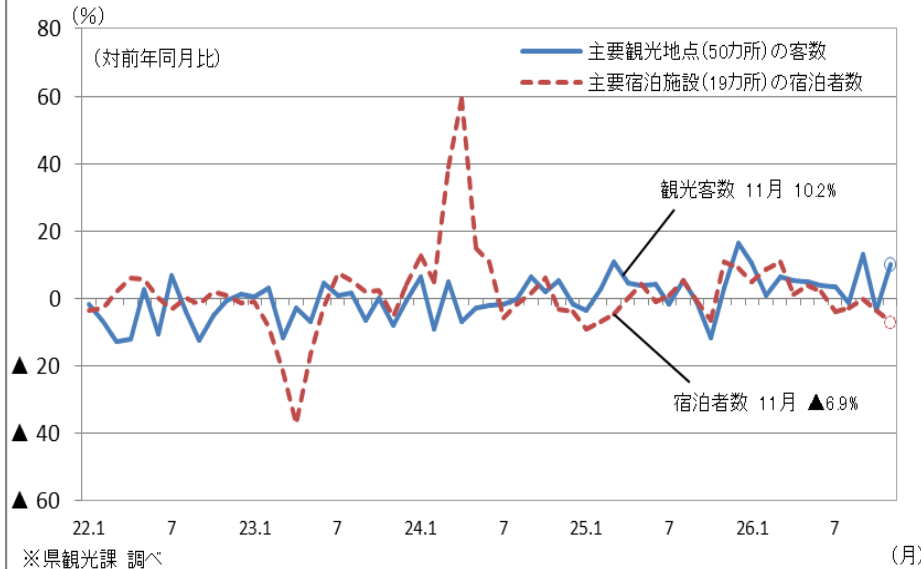
- ◆全体的に人通りも少なく、良くなかった。衆院選があり、書き入れ時に水を差された。売上は、婦人服店が前年同月比90%、飲食店が同80%、メガネ店が同90%。(柳ヶ瀬商店街)
- ◆人通りも少なく、客単価も下がっている。余分なものは買わない。売上は、和菓子店が同96%。(大垣市商店街)
- ◆大雪の影響で客足が減少。売上は、土産・雑貨店が前年同月比80%、衣料品店が同92%。(高山市商店街)
- ◆売上は、酒類販売が前年同月比105%、子ども服も同105%。(多治見市商店街)
- ◆館全体の客数は前年同月比103%、売上は同104%。部門別では、生鮮食料品スーパー、飲食ともに前年同月比で数字を落とした。物販・サービスは新店効果もあり前年同月比で数字を伸ばしたが、衣類関係は、雪の影響もあり、メイン顧客の高齢女性の来店客数を伸ばせず、前年同月比で数字を落とした。(アクティブG)
- ◆1日あたり1店舗平均客数は前年同月比98%と前月より悪化、同売上は99%と前月より改善。(コンビニ)
- ◆12月の売上は前年並み、前月比107%。引っ越しは前年同月よりも回復。(運輸業)

# 観光

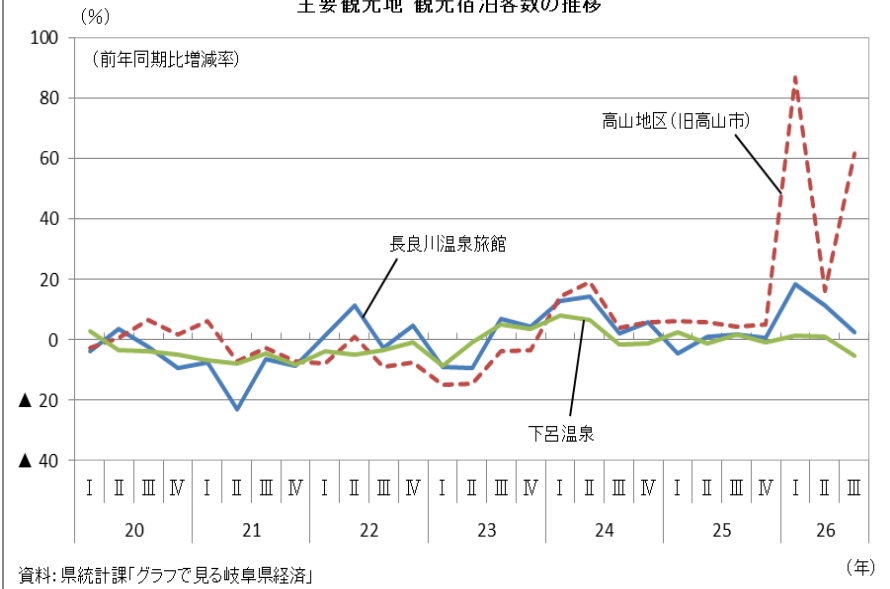
○11月の主要観光地における観光客数は、前年同月比10.2%増と2ヶ月ぶりに前年を上回った。また、主要宿泊施設における宿泊者数は、同6.9%減と5ヶ月連続で前年を下回った。

○平成26年7-9月期の観光(宿泊)客数は、長良川温泉旅館が前年同月比2.4%増、高山地区(旧高山市)が同61.5%増と、下呂温泉(同5.3%減)を除き前年を上回った。

主要観光地点の客数及び主要宿泊施設の宿泊者数の推移



主要観光地 観光宿泊客数の推移

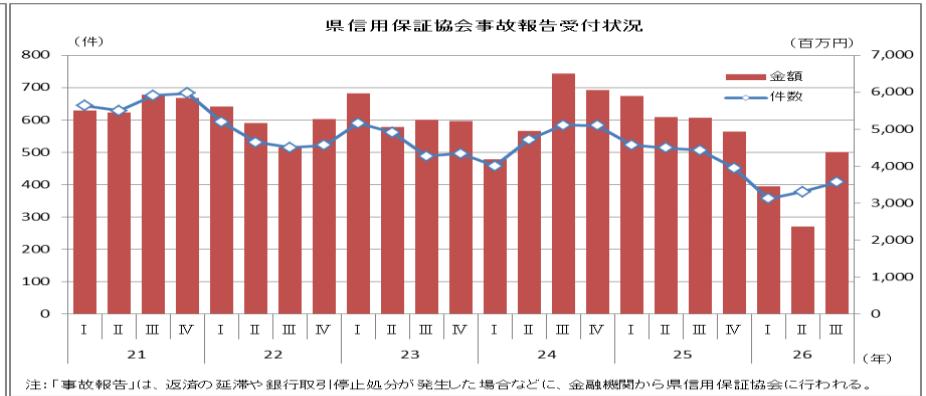
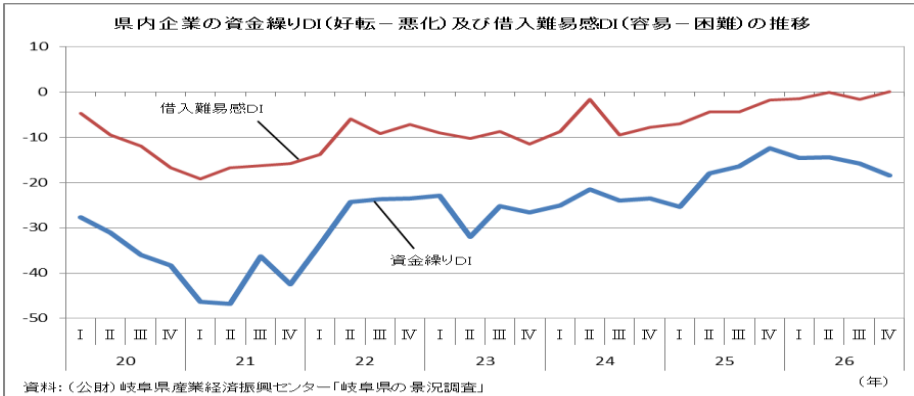
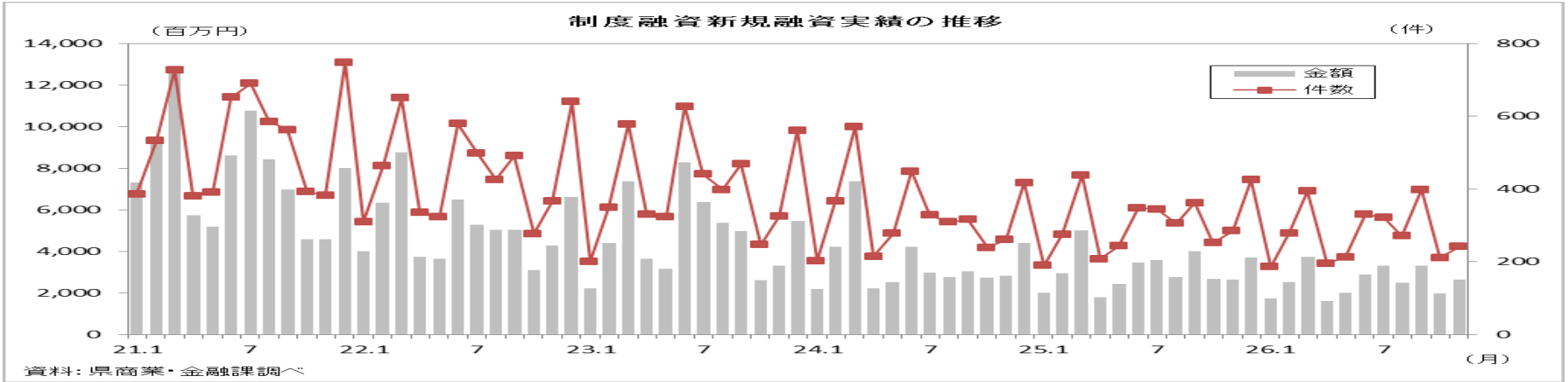


## 現場の動き

- ◆年末年始の宿泊客は例年より多い。忘年会はほぼ例年通りの受注である。
- ◆円安によるインバウンドの受注が多く、低稼働率の日の底上げにつながっている。(以上、岐阜市内の宿泊施設)
- ◆衆院選により、忘年会が若干減少した。インターネットからの宿泊予約は好調である。(大垣市内の宿泊施設)
- ◆アベノミクスの影響による動きは、一部では見られるものの、あまり伝わってこない状況。(恵那市内の宿泊施設)
- ◆大雪で東海北陸道とJR高山本線の遮断時を中心に、雪の影響により客数が減少した。(高山市内の宿泊施設)
- ◆御嶽山噴火の影響はほとんど無くなった。年末年始はほぼ満室だが、年明けの平日の集客が課題。
- ◆インバウンドは好調で、単価も上がっており、1~3月のツアー設定に期待している。(以上、下呂市内の宿泊施設)

# 資金繰り

- 制度融資新規融資実績は、平成21年秋口から減少傾向にある。11月の取扱件数は前年同月比15.1%減と2ヶ月連続で前年を下回り、融資額は同0.7%減と14ヶ月連続で前年を下回った。
- 資金繰りについては回復基調に頭打ちの感があるが、借入難易度は緩やかに改善している。



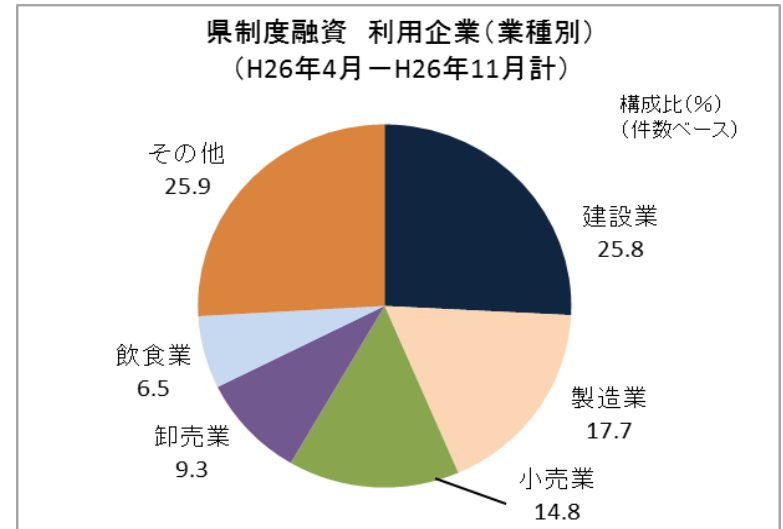
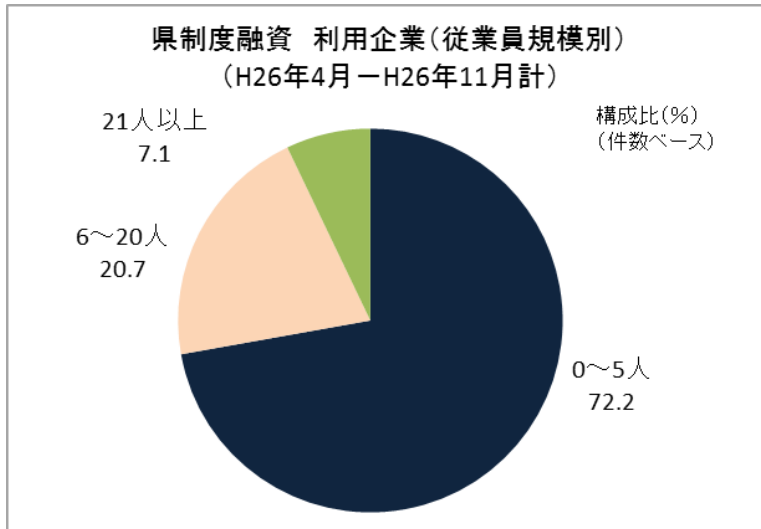
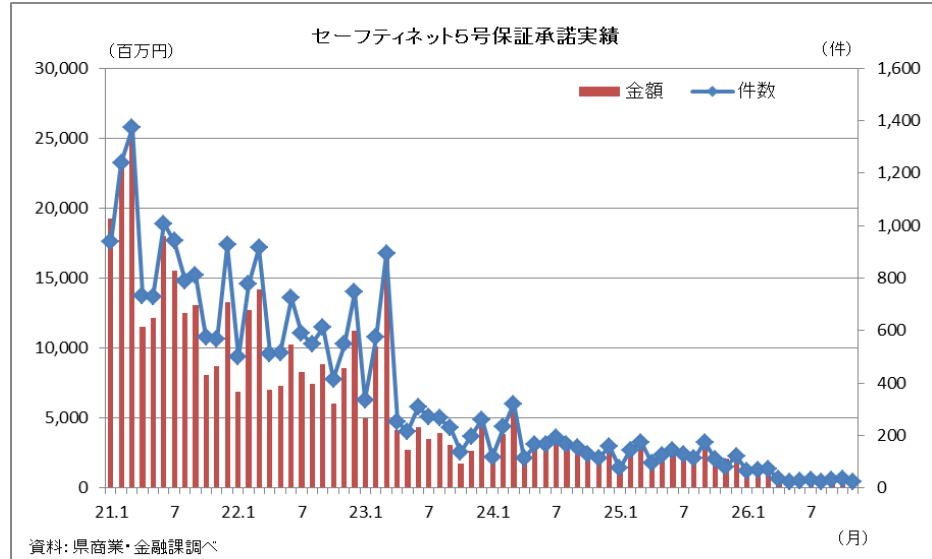
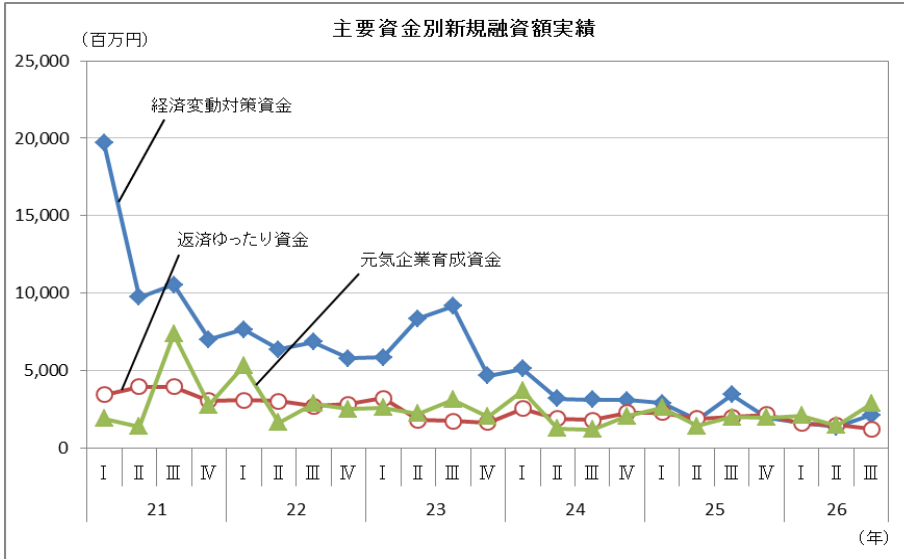
## 現場の動き

- ◆基調としてはあまり変わらないが、少しずつよくなっていると思われる。
- ◆積極的に設備投資が行われているとまでは言えない。
- ◆横ばいで落ち着いている。(以上、金融機関)



# 資金繰りー2

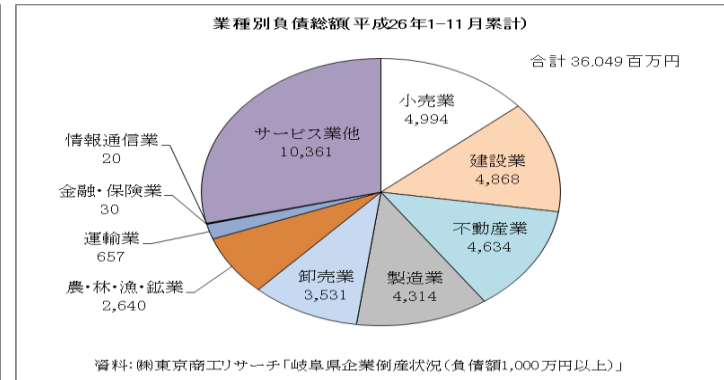
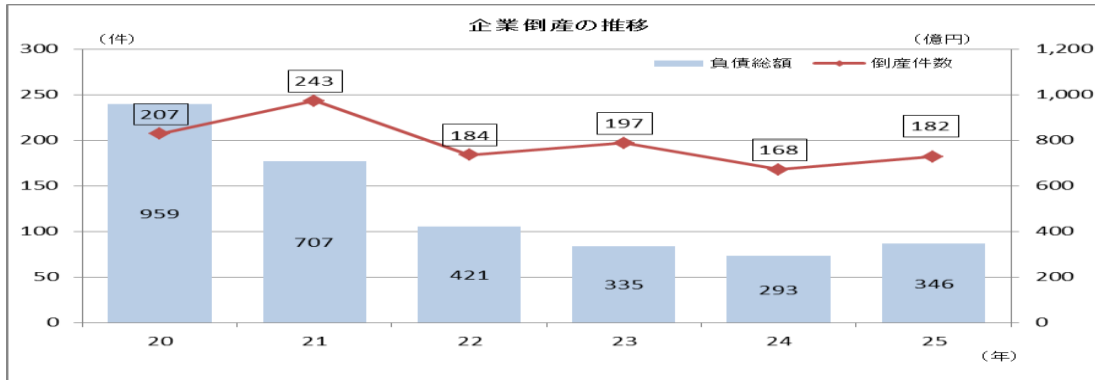
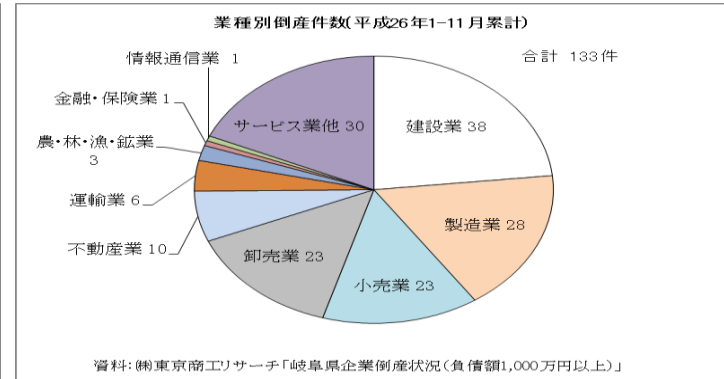
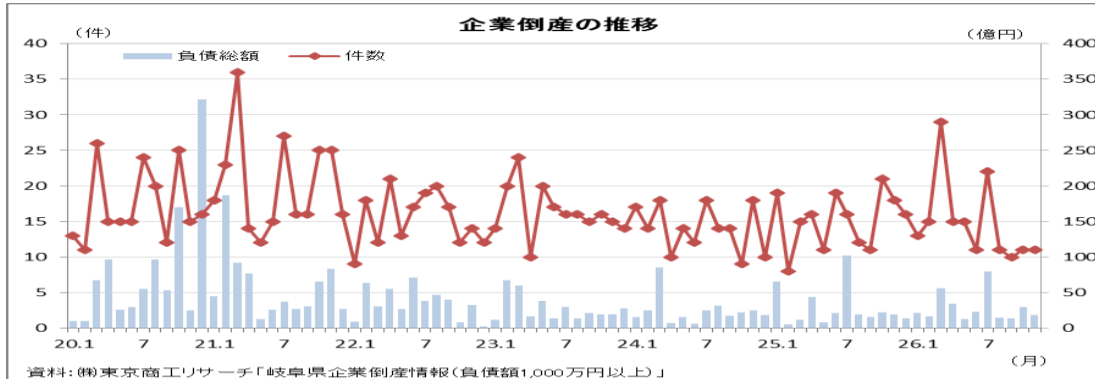
- 資金繰りを改善するための運転資金である「経済変動対策資金」の融資実績は、平成21年秋以降減少傾向にある。融資額は5ヶ月連続で前年を下回った。
- 建設業・製造業の利用が多く、従業員5名以下の零細企業が7割を占める。



# 倒産

○11月の倒産件数は前年同月比38.9%減の11件、負債総額は同4.8%減の18億6,200万円となった。

○業種別では、建設業と製造業で倒産件数の約5割を占めている。



## 専門機関の分析(東京商工リサーチ)

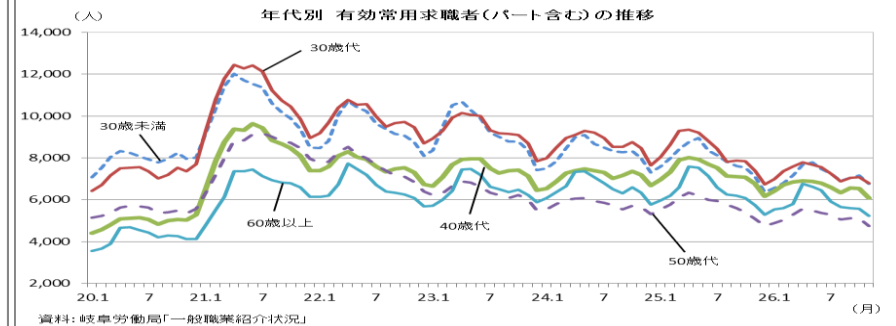
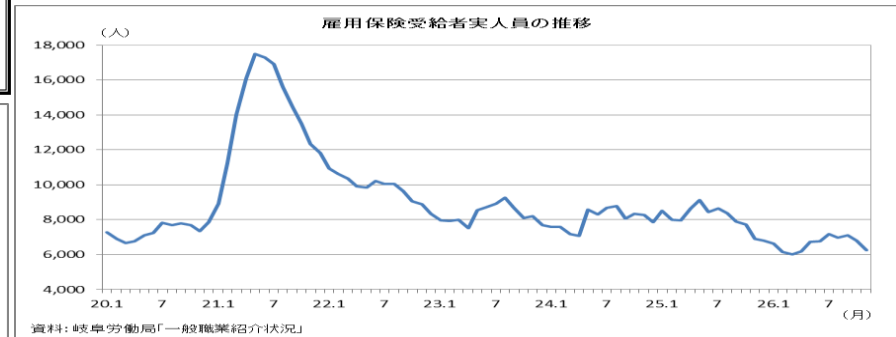
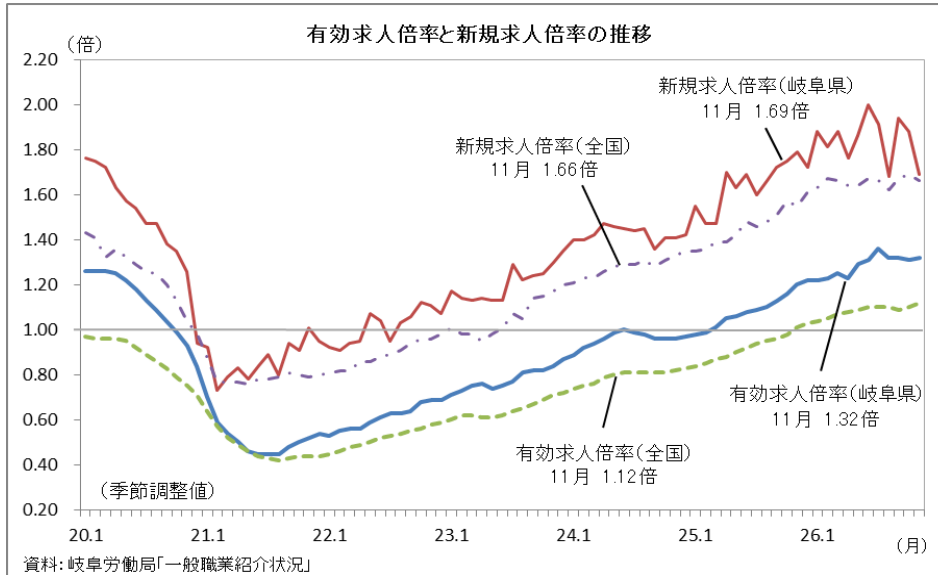
- ◆10億円を超える大型倒産があったが、1億円未満の小口倒産が件数の73%を占めており、負債総額を抑制した。
- ◆業歴10年未満の企業が45%を、5人未満の中小零細企業が100%を占めた。
- ◆倒産は引き続き抑制傾向であるが、消費税率引き上げの反動減が予想以上に尾を引いている。加えて、円安の加速は、輸入企業のみならず輸出企業にも収益低迷の要因となり、燃料代や原材料の上昇で内需型の中小零細企業の収益悪化が懸念される。価格転嫁が出来ずコスト負担を強いられ、経営改善の進んでいない中小企業を主体に、資金需要が活発になる年度末を控えて、緩やかに倒産件数は増勢に転じる可能性がある。

# 雇用

○11月の有効求人倍率(季節調整値)は1.32倍と前月より0.01ポイント上昇した。

○11月の新規求人倍率(季節調整値)は1.94倍と前月より0.19ポイント下降した。

○11月の雇用保険受給者人員は前年同月比9.3%減と17ヶ月連続で前年を下回った。



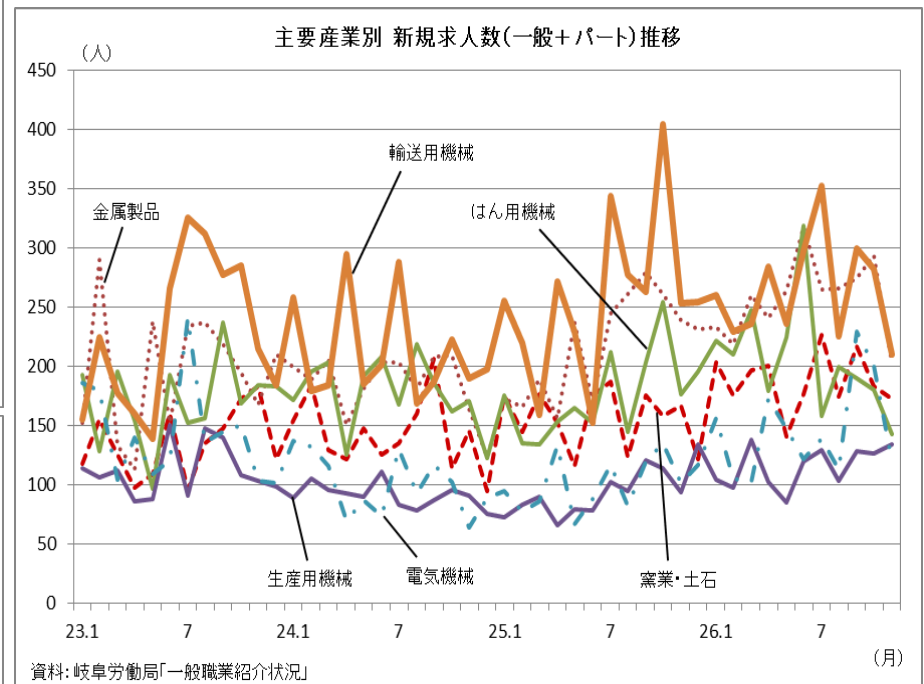
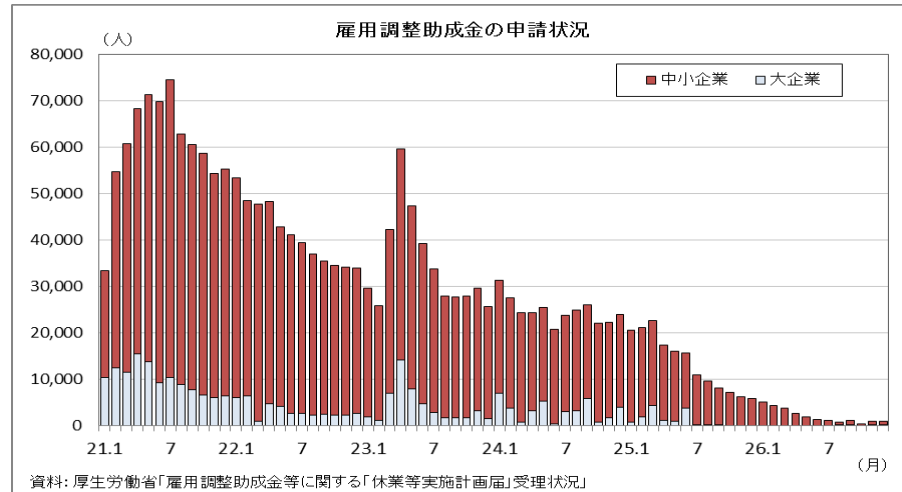
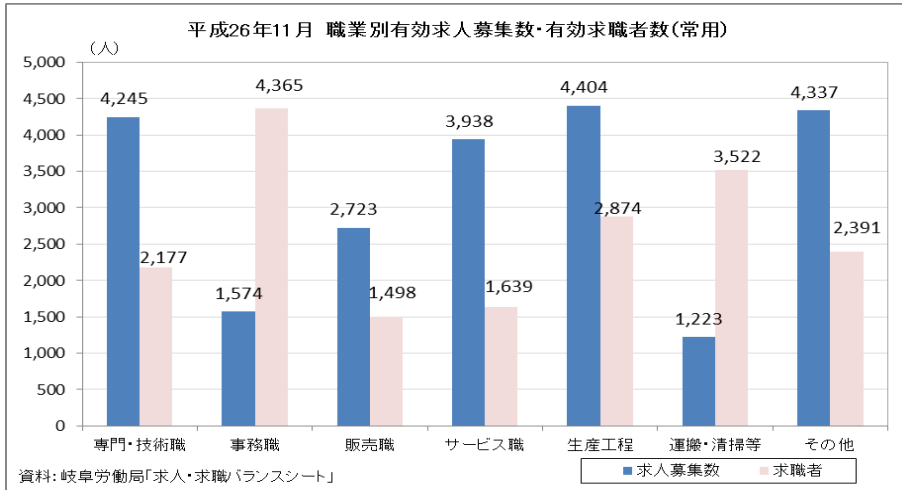
## 現場の動き

- ◆専門職は人手不足で、募集してもなかなか集まらない。(輸送用機械)
- ◆数十人規模の中途募集を行っているが、全く人が集まらない状況である。(金属製品)
- ◆急場の人員不足はなくなったが、専門職の需要は引き続きあり、継続して募集している。(食品製造)
- ◆テナントの求人に対する応募は厳しい状況が続いている。(アクティブG)
- ◆店舗においては、人手不足の状況が続き、人の確保が困難となっている。(コンビニ)
- ◆来期の人員計画については少し上向きだが、景気回復の兆しというより、抑制していた反動や事業計画に基づく採用である。大手企業での採用は顕著であるが、中小企業はまだ消極的採用。また、あいかかわらず求職者の動きは鈍く、採用は苦戦している。(人材派遣業)

# 雇 用(職業別)

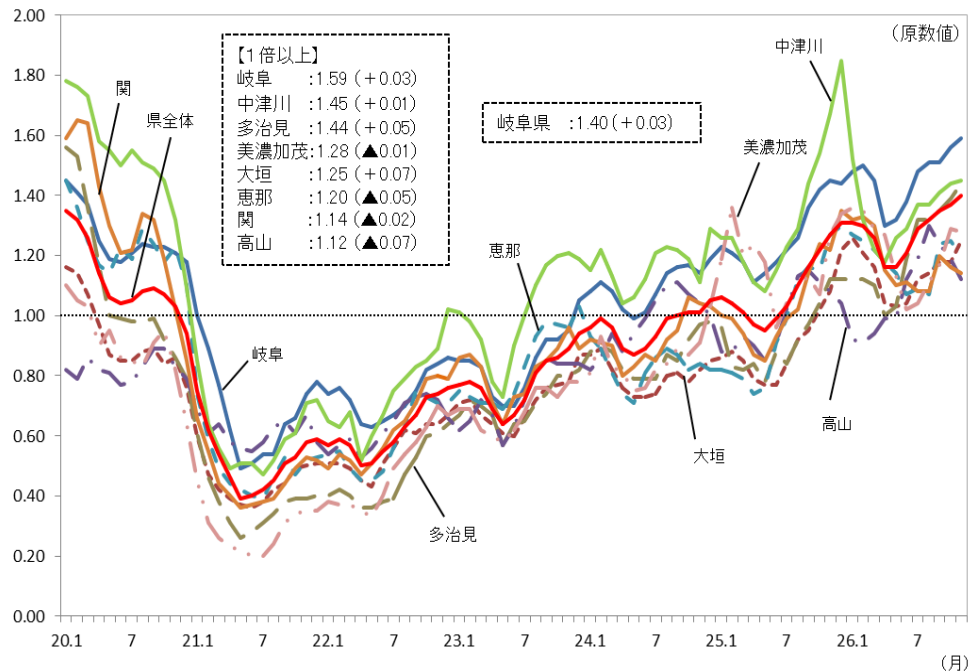
- 「事務職」や「運搬・清掃等職」では、求人募集数と求職者数のギャップが大きい状況が続いている。
- 雇用調整助成金は東日本大震災直後に急増したが、現在は減少傾向にある。

- 11月の主要産業における新規求人数は、生産用機械が前年同月比42.6%、電気機械が同18.8%増加したが、はん用機械が同18.8%、輸送用機械が17.0%、金属製品が同15.5%減と減少した。



# 雇用(地域別)

ハローワーク別有効求人倍率



注1: 大垣所分は損斐出張所分を含む 注2: 平成21年4月以降の関所分は岐阜八幡出張所を含む  
資料: 岐阜労働局「一般職業紹介状況」

## 現場の動き(先月比)

### <ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

### <ハローワーク大垣>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

### <ハローワーク多治見>

- ◆求人者数は増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

### <ハローワーク高山>

- ◆求人者数は増加、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

### <ハローワーク恵那>

- ◆求人者数は増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

### <ハローワーク関>

- ◆求人者数、求職者数はともに増加。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

### <窓口の様子>

- ◆高山、関、美濃加茂は同じくらい、それ以外は空いている。

### <ハローワーク美濃加茂>

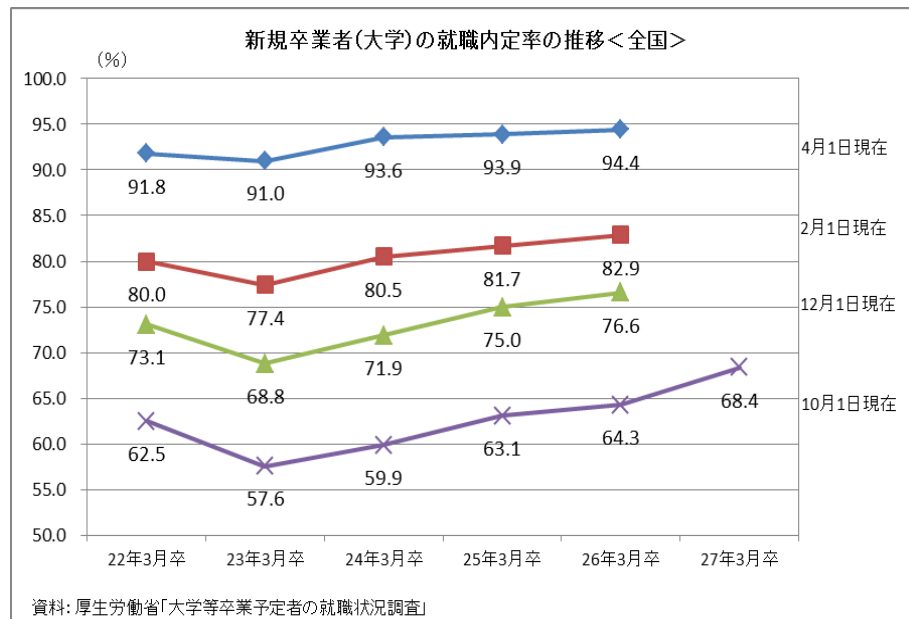
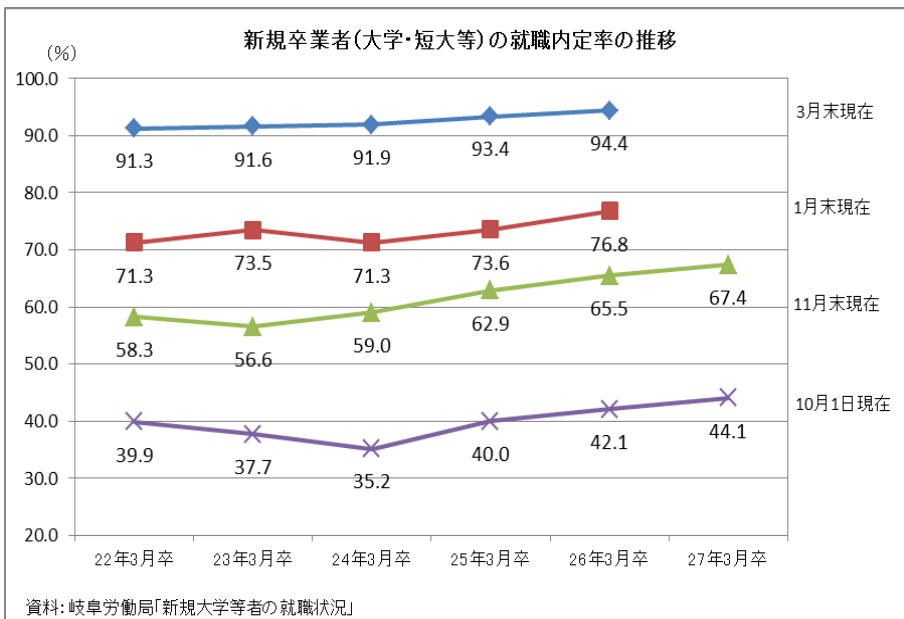
- ◆求人者数は増加、求職者数は横ばい
- ◆雇用保険受給者数は減少。

### <ハローワーク中津川>

- ◆求人者数、求職者数はともに減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

# 雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○11月末時点の大学・短大卒業者(平成27年3月卒業予定)の就職内定率は、前年比1.9ポイント増加し、最近6年間に於いて最も高い水準となった。



## 現場の動き(平成27年3月卒の就活状況)

### 【岐阜県内の主な大学】

- ◆内定率は全学部で76%。未内定の学生には、学部指導教授よりキャリアセンターへの誘導を行っている。
- ◆内定率は経済情報学部で70%、外国語学部72%、教育学部は50%。短期大学部幼児教育学科で88%、生活文化学科で58%。現在も就活継続中の学生には、個別で求人情報の提供をしている。
- ◆内定率は73%(学生報告ベース)で、昨年同時期比8%増。

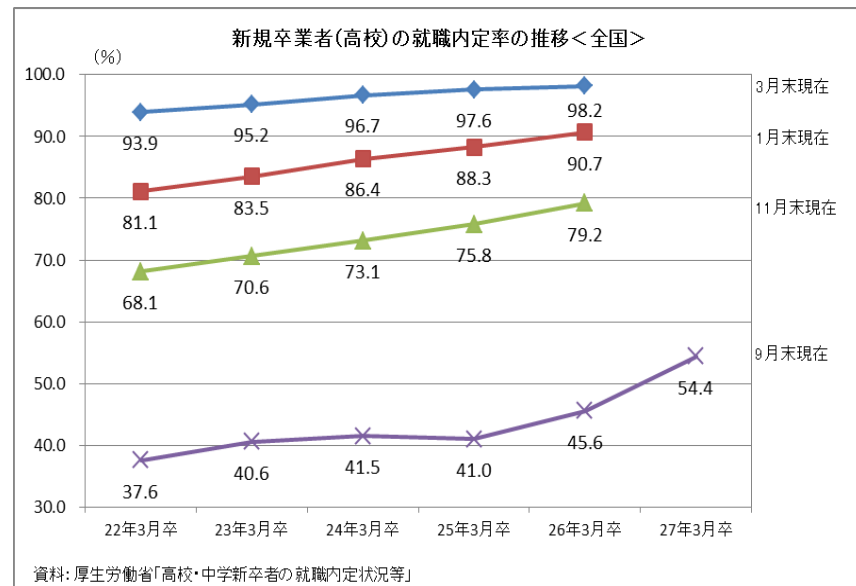
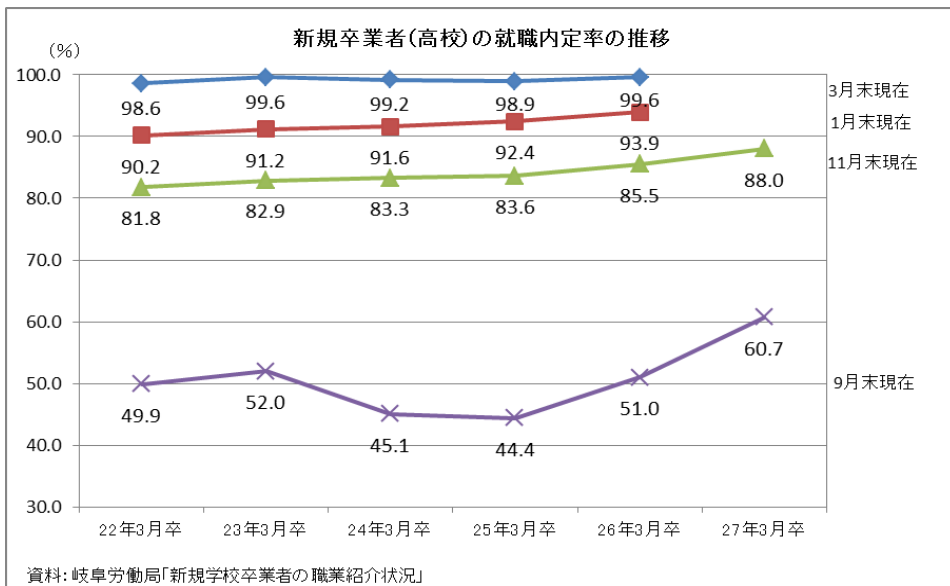
### 【愛知県内の主な大学】

- ◆内定率は全学部を通して87%(昨年比、約5ポイント上昇)。12月前半まで、連日、学内で2社の企業説明会を実施。
- ◆内定率は70%強程度。就活継続中の学生に対しては、個別対応での支援を続けている。
- ◆内定率は約65%(11月末時点、学生報告ベース)。



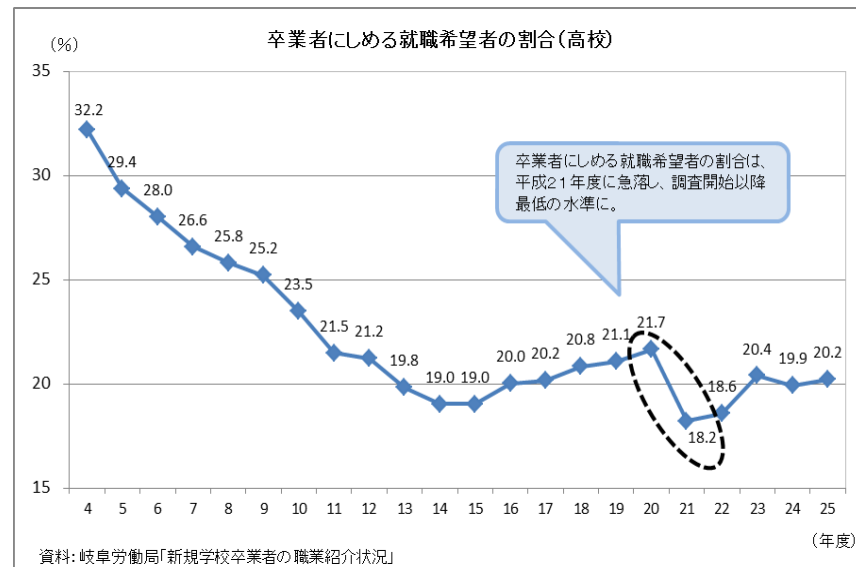
# 雇 用(高校新卒者の就職)

○11月末時点の高校卒業生(平成27年3月卒業予定)の就職内定率は、前年比2.5ポイント増加し、最近6年間で最も高い水準となった。



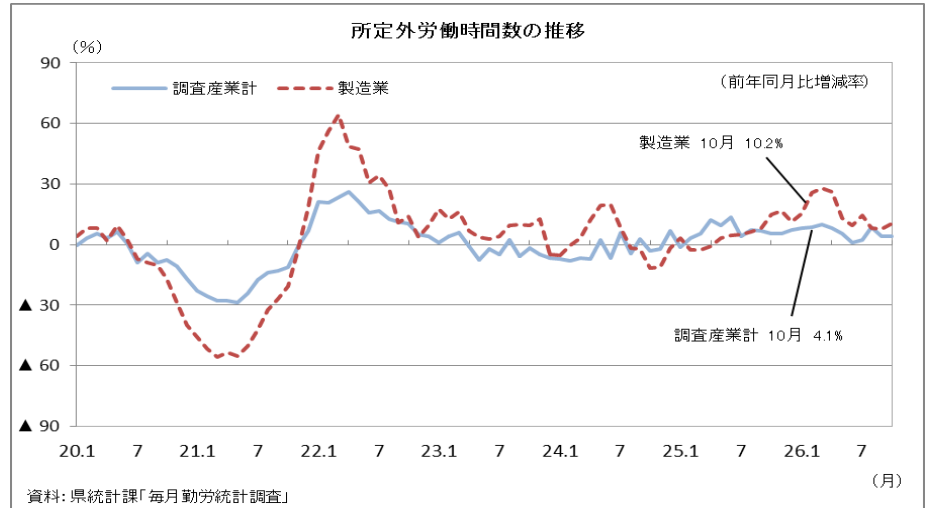
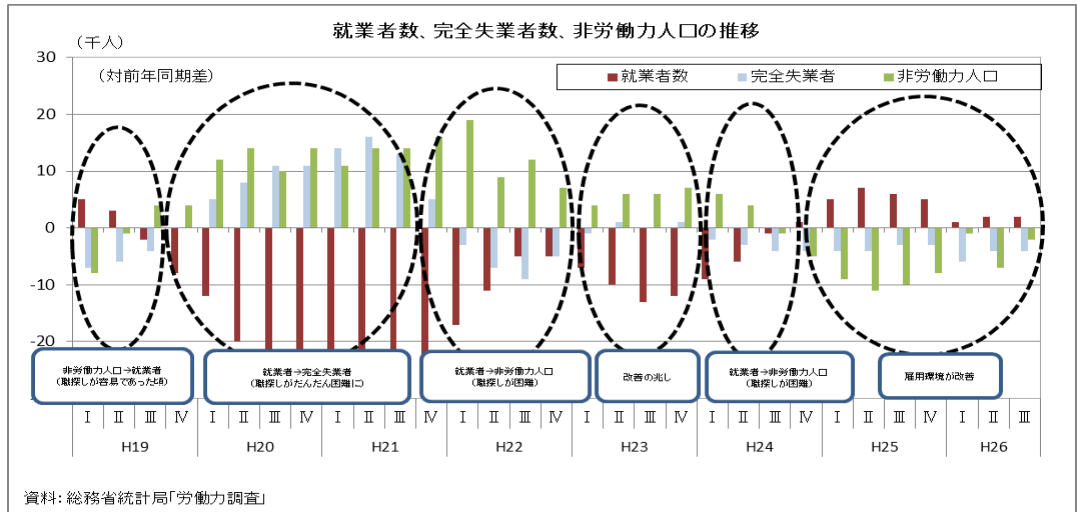
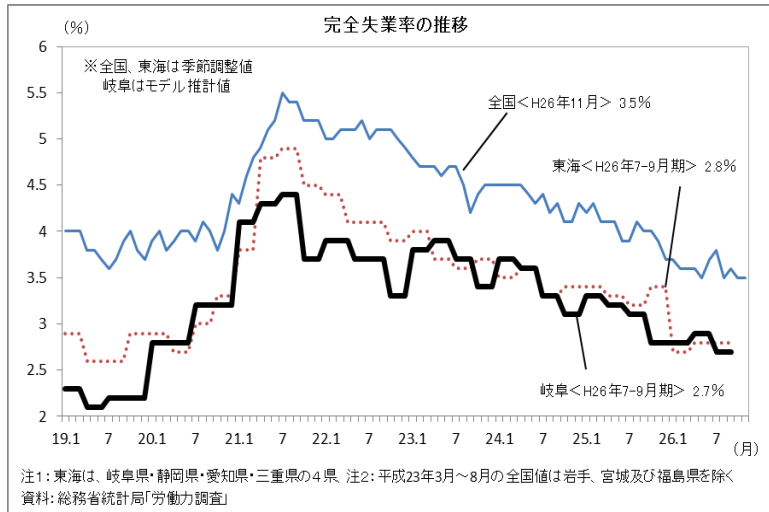
## 現場の動き

- <ハローワーク岐阜> 求人は増加、内定は横ばい。
- <ハローワーク大垣> 求人、内定ともに増加。
- <ハローワーク多治見> 求人、内定ともに増加。
- <ハローワーク高山> 求人、内定ともに増加。
- <ハローワーク多治見> 求人、内定ともに増加。
- <ハローワーク恵那> 求人は増加、内定は減少。
- <ハローワーク関> 求人、内定ともに増加。
- <ハローワーク美濃加茂> 求人、内定ともに増加。
- <ハローワーク中津川> 求人、内定ともに増加。



# 雇 用(完全失業率)

- 平成26年7-9月期の完全失業率は2.7%と前期より0.2ポイント改善した。
- 平成21年以降、職探しが困難な状況のなか、平成23年に改善の兆しを見せた。平成24年に再び厳しい状況となったが、平成25年以降に雇用環境は改善している。
- 10月の現金給与総額は4ヶ月連続で、所定外労働時間は21ヶ月連続で前年を上回った。



# ＜経済・雇用の現状（総括）＞

- 製造業全体では、輸入原料の高騰によるコスト高が続いているが、輸送用機械関連を中心に受注や生産は好調を維持しており、大型の設備投資の動きも見られる。
- 直近の円安の動きについては、原材料価格の上昇に加え原油価格の高止まりが続き、製造コストを一層押し上げている。しかし、販売価格への転嫁が進んでいない企業が多く、特に、非製造業では利益を大きく圧迫している。
- 地場産業は、消費増税前の駆け込みで好調だった木工も受注や生産が例年並みに落ち着き、他の業種については、依然として消費意欲の減退や海外製品との競合、原材料費の値上がりなどにより厳しい状況が続いている。
- 個人消費について、雪の影響で客足が鈍く、売上、客数ともに、前年の水準を下回る小売店が見受けられ、買い控えが進んでいる感がある。
- 観光は、施設によってバラつきはあるものの、宿泊客数は前年を下回った。インバウンドは、欧州、中国、台湾などの伸びにより、前年比で好調を維持している。また、屋外観光地や商業施設などが伸び、観光入込客数は前年比を大きく上回った。
- 雇用面では、製造業については、専門職を除き、人手不足は解消されつつある。一方、非製造業については、人材確保に努める企業が多数見受けられるが、求職者は職種や条件を吟味する傾向にあり、人手不足に陥っている。
- 企業の資金繰りは、改善傾向にある。新規融資実績は減少傾向にあるが、借入難易度は緩やかながらも着実に改善している。